

## 令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社QLSホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7075 URL http://qlshd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨田 武史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理本部長 (氏名) 豊田 尚孝 (TEL) 06(6575)9845  
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 ー  
 発行情報提出予定日 令和4年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期の連結業績 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年3月期	5,638	26.2	200	10.6	139	149.8	13	ー
令和3年3月期	4,468	20.0	181	60.7	55	△21.5	△164	ー

(注) 包括利益 令和4年3月期 13百万円(ー) 令和3年3月期 △164百万円(ー)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和4年3月期	6.67	ー	2.5	3.1	3.6
令和3年3月期	△81.53	ー	△27.0	1.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 令和4年3月期 ー百万円 令和3年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和4年3月期	4,718	539	11.4	267.70
令和3年3月期	4,202	525	12.5	261.03

(参考) 自己資本 令和4年3月期 539百万円 令和3年3月期 525百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和4年3月期	1,123	△1,697	597	982
令和3年3月期	610	△1,518	1,029	959

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和3年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
令和4年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
令和5年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,818	20.9	205	2.5	181	29.5	123	817.0	61.20

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和4年3月期	2,014,560株	令和3年3月期	2,014,560株
② 期末自己株式数	令和4年3月期	—株	令和3年3月期	—株
③ 期中平均株式数	令和4年3月期	2,014,560株	令和3年3月期	2,014,560株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、段階的な経済活動や景気の回復が期待されたものの、新たな変異株の発生及び拡大懸念や資源価格高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、保育事業においては大井町第2保育園、小石川保育園、天六保育園、東池袋保育園、丸の内保育園、北区王子保育園の6施設の運営が始まったことにより、売上高は3,897,362千円（前年同期比28.9%増）となり、セグメント利益は751,641千円（前年同期比35.5%増）となりました。しかし、育休延長の影響で0歳児の入園が減ったことや近隣への競合保育園の出園の影響により、投資の回収が見込めない保育園について、回収可能価額まで減損損失を計上しております。

介護福祉事業においては、拠点数は増加したものの、初期費用の増加、また、人件費が増加したこと等により、売上高は844,091千円（前年同期比11.6%増）となり、セグメント損失は19,906千円（前年同期は64,578千円の利益）となりました。

人材派遣事業においては、主力である大手自動車メーカーへの派遣業務が新型コロナウイルスの影響による低迷から抜け出したものの、営業人員の増加により販売費及び一般管理費が増加したことにより、売上高は675,327千円（前年同期比9.8%増）となり、セグメント損失は18,197千円（前年同期は39,661千円の利益）となりました。

その他事業においては、業務請負による通信機器の販売が好調であり、売上高は221,348千円（前年同期比197.6%増）、セグメント利益は15,578千円（前年同期比321.4%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は5,638,130千円（前年同期比26.2%増）、営業利益は200,341千円（前年同期比10.6%増）、経常利益は139,829千円（前年同期比149.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,445千円（前年同期は164,242千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ515,182千円増加し、4,718,052千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ263,261千円増加し、3,025,334千円となりました。これは主に、未収入金の増加175,377千円、売掛金の増加68,605千円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ251,920千円増加し、1,692,717千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加114,003千円、投資その他の資産の増加150,885千円によるものであります。

##### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ501,736千円増加し、4,178,754千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ336,808千円増加し、2,730,669千円となりました。これは主に、短期借入金の増加319,210千円、賞与引当金の増加154,107千円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ164,928千円増加し、1,448,085千円となりました。これは主に、認可保育所等の新規開設に伴う設備投資のため、長期借入金が275,178千円増加したことによるものであります。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13,445千円増加し、539,297千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益13,445千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22,943千円増加し、982,102千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ513,280千円収入が増加し、1,123,350千円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益46,299千円、賞与引当金の増加額154,107千円、未払金の

増加額145,208千円、整備補助金の受取額873,861千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額196,116千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ178,803千円支出が増加し、1,697,592千円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,635,971千円、定期預金の預入による支出6,202千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ431,879千円収入が減少し、597,185千円の収入となりました。収入の内訳は、短期借入れによる収入1,486,696千円、長期借入れによる収入851,000千円であり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出1,167,485千円、長期借入金の返済による支出483,026千円、社債の償還による支出90,000千円です。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症終息の兆しが未だ見えない中、先行きは非常に不透明な状況にあります。

このような環境の中、翌連結会計年度（令和5年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高6,818,650千円（前年同期比20.9%増）、営業利益205,416千円（前年同期比2.5%増）、経常利益181,060千円（前年同期比29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益123,293千円（前年同期比817.0%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,085	1,123,429
受取手形	351	318
売掛金	566,861	635,467
貯蔵品	4,632	1,170
未収入金	1,004,116	1,179,493
その他	81,024	85,455
流動資産合計	2,762,072	3,025,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	737,608	746,344
減価償却累計額	△234,275	△271,228
建物及び構築物 (純額)	503,332	475,116
車両運搬具	3,869	6,319
減価償却累計額	△2,017	△4,367
車両運搬具 (純額)	1,851	1,952
工具、器具及び備品	12,334	15,113
減価償却累計額	△4,852	△8,580
工具、器具及び備品 (純額)	7,482	6,532
建設仮勘定	3,000	7,810
土地	326,126	464,383
有形固定資産合計	841,792	955,795
無形固定資産		
のれん	30,380	15,380
ソフトウエア	2,408	4,439
その他	254	254
無形固定資産合計	33,042	20,074
投資その他の資産		
繰延税金資産	189,523	253,777
繰延消費税額等	190,671	250,535
その他	185,767	212,535
投資その他の資産合計	565,962	716,848
固定資産合計	1,440,797	1,692,717
資産合計	4,202,870	4,718,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,745	18,977
短期借入金	1,115,485	1,434,695
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	393,625	486,421
未払金	500,649	312,925
未払法人税等	125,818	26,809
賞与引当金	4,219	158,326
その他	153,318	202,514
流動負債合計	2,393,861	2,730,669
固定負債		
社債	240,000	150,000
長期借入金	960,844	1,236,022
退職給付に係る負債	9,675	18,113
その他	72,637	43,950
固定負債合計	1,283,156	1,448,085
負債合計	3,677,018	4,178,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	234,066	234,066
利益剰余金	261,785	275,231
株主資本合計	525,852	539,297
純資産合計	525,852	539,297
負債純資産合計	4,202,870	4,718,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和2年4月1日 令和3年3月31日)	(自 至	令和3年4月1日 令和4年3月31日)
売上高		4,468,617		5,638,130
売上原価		3,760,402		4,747,699
売上総利益		708,214		890,430
販売費及び一般管理費		527,051		690,089
営業利益		181,162		200,341
営業外収益				
受取利息		24		1,164
受取配当金		9		14
補助金収入		165,412		118,610
貸倒引当金戻入額		464		—
解約返戻金		—		18,479
その他		5,582		13,480
営業外収益合計		171,494		151,747
営業外費用				
支払利息		20,516		27,542
支払手数料		17,452		18,475
社債発行費		2,917		—
開園前費用		252,234		160,741
その他		3,551		5,500
営業外費用合計		296,671		212,259
経常利益		55,985		139,829
特別利益				
整備補助金収入		1,231,409		1,065,095
保険金収入		1,034		—
固定資産売却益		—		108
特別利益合計		1,232,443		1,065,203
特別損失				
固定資産圧縮損		1,219,553		1,055,401
減損損失		317,296		103,332
特別損失合計		1,536,850		1,158,734
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△248,421		46,299
法人税、住民税及び事業税		142,813		97,107
法人税等調整額		△226,992		△64,253
法人税等合計		△84,179		32,853
当期純利益又は当期純損失(△)		△164,242		13,445
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△164,242		13,445



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	当期純利益又は当期純損失(△)	△164,242		13,445
包括利益	△164,242		13,445	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△164,242		13,445	
非支配株主に係る包括利益	—		—	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	30,000	234,066	426,027	690,094	690,094
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			△164,242	△164,242	△164,242
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	—
当期変動額合計	—	—	△164,242	△164,242	△164,242
当期末残高	30,000	234,066	261,785	525,852	525,852

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	30,000	234,066	261,785	525,852	525,852
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,445	13,445	13,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	—
当期変動額合計	—	—	13,445	13,445	13,445
当期末残高	30,000	234,066	275,231	539,297	539,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純利益(△)	△248,421	46,299
減価償却費	48,783	44,803
のれん償却額	8,910	7,940
固定資産圧縮損	1,219,553	1,055,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△464	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	391	154,107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,075	8,437
整備補助金収入	△1,231,409	△1,065,095
保険金収入	△1,034	—
解約返戻金	—	△18,479
減損損失	317,296	103,332
固定資産売却益	—	△108
受取利息及び受取配当金	△34	△1,178
支払利息	20,516	27,542
社債発行費	2,917	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,052	△68,572
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,098	3,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,840	8,231
未収入金の増減額 (△は増加)	△52,937	21,555
未払金の増減額 (△は減少)	49,224	145,208
その他	△78,315	△16,743
小計	△82,937	456,146
利息及び配当金の受取額	28	998
利息の支払額	△20,516	△27,542
法人税等の支払額	△23,431	△196,116
法人税等の還付額	64,607	3
整備補助金の受取額	671,285	873,861
保険金の受取額	1,034	—
解約返戻金の受取額	—	16,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,070	1,123,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,609	△6,202
定期預金の払戻による収入	71,600	10,601
事業譲受による支出	△22,727	—
有形固定資産の取得による支出	△1,503,171	△1,635,971
その他	△24,880	△66,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,518,789	△1,697,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,351,755	1,486,696
短期借入金の返済による支出	△786,538	△1,167,485
長期借入れによる収入	904,061	851,000
長期借入金の返済による支出	△452,296	△483,026
社債の発行による収入	97,082	—
社債の償還による支出	△85,000	△90,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,029,064	597,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,345	22,943
現金及び現金同等物の期首残高	838,814	959,159
現金及び現金同等物の期末残高	959,159	982,102

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

利益剰余金の当期首残高と、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、「受取手形」「売掛金」としてそれぞれ表示することとし、前連結会計年度についても新たな表示方法により組替えを行っております。

なお、「契約資産」に該当する資産はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

当社の連結子会社の一部において、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加によりその算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算を適正化するために行ったものであります。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、事業部ごとに取り扱うサービスについて事業活動を行っております。当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「保育事業」、「介護福祉事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,023,229	756,092	614,914	4,394,236	74,380	4,468,617	—	4,468,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	969	969	—	969	△969	—
計	3,023,229	756,092	615,884	4,395,206	74,380	4,469,587	△969	4,468,617
セグメント利益又は損失 (△)	554,799	64,578	39,661	659,040	3,697	662,737	△481,575	181,162
セグメント資産	2,977,059	256,041	201,463	3,434,563	32,137	3,466,701	736,169	4,202,870
その他の項目								
減価償却費	44,592	2,351	149	47,093	70	47,163	1,619	48,783
のれんの償却額	—	8,116	—	8,116	794	8,910	—	8,910
減損損失	316,381	—	—	316,381	915	317,296	—	317,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	591,190	30,417	—	621,607	—	621,607	7,547	629,155

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業及びトレーニングジム事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△481,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△481,575千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額736,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産736,169千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,897,362	844,091	675,327	5,416,781	221,348	5,638,130	—	5,638,130
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,897,362	844,091	675,327	5,416,781	221,348	5,638,130	—	5,638,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,300	6,300	—	6,300	△6,300	—
計	3,897,362	844,091	681,627	5,423,082	221,348	5,644,430	△6,300	5,638,130
セグメント利益又は損失 (△)	751,641	△19,906	△18,197	713,536	15,578	729,115	△528,773	200,341
セグメント資産	3,303,841	227,062	157,120	3,688,023	53,282	3,741,306	976,746	4,718,052
その他の項目								
減価償却費	40,535	3,213	149	43,898	—	43,898	905	44,803
のれんの償却額	—	7,146	—	7,146	794	7,940	—	7,940
減損損失	96,274	7,058	—	103,332	—	103,332	—	103,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	251,053	5,714	—	256,767	—	256,767	289	257,057

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業及びトレーニングジム事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△528,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△528,773千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額976,746千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産976,746千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	261円03銭	267円70銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△81円53銭	6円67銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△81円53銭	6円67銭
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△164,242	13,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する純損失(△) (千円)	△164,242	13,445
普通株式の期中平均株式数(株)	2,014,560	2,014,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、2022年3月30日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年4月16日に発行いたしました。(第1回新株予約権)

また、当社は、2022年3月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役並びに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年4月16日に発行いたしました。(第2回新株予約権)

1. 第1回新株予約権について

(1) スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社及び当社子会社の従業員に対して、新株予約権を無償で発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

① 新株予約権の発行日

2022年4月16日

② 付与対象者の区分、人数及び発行数

当社従業員 15名 271個、当社子会社従業員 55名 1,161個

③ 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり23,760円(1株当たり237円60銭)

なお、割り当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものとする。

④ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 143,200株

⑤ 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり40,000円(1株当たり400円)

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から、上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 新株予約権の行使の条件

i) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

ii) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

iii) 新株予約権の割当てを受けた者は、発行会社の株式が東京証券取引所TOKYO PRO Market以外の金融商品取引所に上場した場合にのみ新株予約権を行使することができる。

iv) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

v) 各本新株予約権の一部行使はできない。

vi) 本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

なお、iii)の条件については、2022年6月29日開催予定の定時株主総会において当該条件追加に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としており、2022年4月15日開催の取締役会において、本株主総会に付議することを決議しております。

⑧ 新株予約権の行使期間

自 2024年4月16日 至 2032年3月30日



## 2. 第2回新株予約権について

### (1) ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社取締役及び監査役並びに当社子会社の取締役に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

### (2) 新株予約権の発行要領

#### ① 新株予約権の発行日

2022年4月16日

#### ② 付与対象者の区分、人数及び発行数

当社取締役 3名 768個、当社監査役 1名 110個、当社子会社取締役 4名 690個

#### ③ 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり86円(1株当たり86銭)

#### ④ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 156,800株

#### ⑤ 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり40,000円(1株当たり400円)

#### ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

i) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ii) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i)記載の資本金等増加限度額から、上記i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### ⑦ 新株予約権の行使の条件

i) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、2023年3月期における、当社が提出した発行者情報(有価証券報告書を作成している場合、有価証券報告書とする。以下同じ)に記載される監査済みの当社連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。以下同じ)において、経常利益の額が200百万円以上の場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を行使することができる。国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。また、上記の経常利益の判定において、権利確定条件付き有償新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正経常利益をもって判定するものとする。

ii) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

iii) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

iv) 新株予約権の割当てを受けた者は、発行会社の株式が東京証券取引所TOKYO PRO Market以外の金融商品取引所に上場した場合にのみ新株予約権を行使することができる。

v) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

vi) 各本新株予約権の一部行使はできない。

なお、iv)の条件については、2022年4月15日開催の取締役会において当該条件追加について決議しており、変更の効力発生日は2022年6月29日としております。

#### ⑧ 新株予約権の行使期間

自 2023年6月1日 至 2027年5月31日